



発行
東京都

目次

101

告示

○平成二十九年東京都公営企業各会計決算の公表
.....(会計管理局管理部会計企画課)：一

告示

●東京都告示第千五百三三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三
条第六項の規定に基づき、東京都議会の認定に付した平
成二十九年東京都公営企業各会計決算を次のとおり公表
する。

平成三十年十月三十一日

東京都知事 小池百合子

東京都公報院事業課



1 平成29年度東京都病院事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額				
第1款 病院事業収益	171,262,000,000	0	0	0	171,262,000,000	160,544,016,893	△ 10,717,983,107	
第1項 医業収益	147,496,007,000	0	0	0	147,496,007,000	135,494,912,352	△ 12,001,094,648	(うち、仮受消費税及び地方消費税 161,013,487円)
第2項 医業外収益	23,765,993,000	0	0	0	23,765,993,000	25,049,104,541	1,283,111,541	(うち、仮受消費税及び地方消費税 116,209,112円)

支 出

区 分	予 算 額				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計	決 算 額	方 案 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	公 第 2 号 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に 係 る 支 出 額								
第1款 病院事業費用	171,835,000,000	0	0	0	171,835,000,000	0	171,835,000,000	162,973,409,662	0	0	8,861,590,338	
第1項 医業費用	168,148,230,000	0	0	0	168,148,230,000	0	168,148,230,000	159,747,770,621	0	0	8,400,459,379	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,002,782,689円)
第2項 医業外費用	3,113,770,000	0	0	0	3,113,770,000	0	3,113,770,000	2,789,198,001	0	0	324,571,999	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,001,776円)
第3項 特別損失	573,000,000	0	0	0	573,000,000	0	573,000,000	436,411,040	0	0	136,588,960	(うち、仮払消費税及び地方消費税 107,525,400円)

仮払消費税及び地方消費税のうち、貯蔵品購入に係る仮払消費税及び地方消費税 430,480,844円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に 係 る 支 出 額						
第1款 資本的収入	3,470,362,000	0	0	0	3,470,362,000	0	3,470,362,000	6,845,506,041	3,375,144,041	
第1項 企業債	3,451,000,000	0	0	0	3,451,000,000	0	3,451,000,000	828,000,000	△ 2,623,000,000	
第2項 その他資本収入	19,362,000	0	0	0	19,362,000	0	19,362,000	17,506,041	△ 1,855,959	
第3項 一般会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000,000	6,000,000,000	

支 出

区 分	予 算 額				小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に 係 る 支 出 額					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	17,767,000,000	0	0	0	17,767,000,000	0	17,767,000,000	15,755,589,290	0	0	2,011,410,710	
第1項 建設改良費	11,127,353,000	0	0	0	11,127,353,000	0	11,127,353,000	9,115,943,160	0	0	2,011,409,840	(うち、仮払消費税及び地方消費税 569,582,329円)
第2項 企業債償還金	6,639,647,000	0	0	0	6,639,647,000	0	6,639,647,000	6,639,646,130	0	0	870	

備考 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,910,083,249円は、消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 32,966,322円、繰債積立金取崩し額 2,985,000,000円及び損益勘定留保資金
5,892,116,927円で補填した。

資本的収入額	6,845,506,041円
資本的支出額	15,755,589,290円
差引不足額	8,910,083,249円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,966,322円
繰債積立金取崩し額	2,985,000,000円
損益勘定留保資金	5,892,116,927円
補填財源計	8,910,083,249円

2 平成29年度東京都病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 医療収益		円	円	円
(1) 入院収益	80,546,717,089			
(2) 外来収益	32,544,931,224			
(3) 一般会計負担金	20,247,605,000			
(4) その他医療収益	1,994,645,552	135,333,898,865		
2 医療費用				
(1) 給与	77,935,230,363			
(2) 材料	13,976,659,267			
(3) 経費	47,803,150,409			
(4) 減価償却費	13,584,206,036			
(5) 資産減耗費	214,672,979			
(6) 研究開発費	1,231,068,878	134,744,987,932		
3 医療外収益				19,411,089,067
(1) 受取利息及配当金	2,658,924,654			
(2) 一般会計負担金	837,525,000			
(3) 一般会計補助金	18,314,870,000			
(4) 国庫補助金	251,584,976			
(5) 長期前受戻金	202,612,920			
(6) その他医療外収益	2,816,783,037	25,112,300,587		
4 医療外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱費	1,511,762,253			
(2) 長期前払消費税戻金	661,233,861			
(3) 雑費	5,575,150,836	7,748,156,950		
5 特別損失				
(1) 特別損失	415,527,618	415,527,618		415,527,618
当年度純損失				2,462,473,048
前年度繰越利益剰余金				2,985,000,000
その他未処分利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				522,526,952

3 平成29年度東京都病院事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	国庫補助金	その他資本剰余金	減価償却積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	119,258,823,039	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	8,687,666,098	274,669,491	8,962,335,589	131,324,135,066
前年度処分額	274,669,491	0	0	0	0	0	△274,669,491	△274,669,491	0
議会の議決による処分額	274,669,491	0	0	0	0	0	△274,669,491	△274,669,491	0
資本金への組入れ	274,669,491	0	0	0	0	0	△274,669,491	△274,669,491	0
処分後残高	119,333,492,530	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	8,687,666,098	(繰越利益剰余金) 0	8,687,666,098	131,324,135,066
当年度変動額	6,000,000,000	0	0	0	0	△2,985,000,000	522,526,952	△2,462,473,048	3,537,526,952
一般会計出資金の受入れ	6,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000,000
積立金の使用	0	0	0	0	0	△2,985,000,000	2,985,000,000	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△2,462,473,048	△2,462,473,048	△2,462,473,048
当年度末残高	125,333,492,530	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,976,438	5,702,666,098	(繰越利益剰余金) 522,526,952	6,225,193,050	134,861,662,018

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

4 平成29年度東京都病院事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	126,533,492,530 円	3,102,976,438 円	522,526,952 円
議会の議決による処分額	522,526,952	0	△522,526,952
資本金への組入れ	522,526,952	0	△522,526,952 (繰越利益剰余金)
処分後残高	126,056,019,482	3,102,976,438	0

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5 平成29年度東京都病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		779,745,321	
ロ 建物	213,030,395,303	46,586,238	
ハ 減価償却累計額	△109,741,084,213	103,289,311,090	
ニ 構築物	8,537,283,836		
ホ 減価償却累計額	△5,582,378,951	2,954,904,885	
ヘ 器具及備品	69,122,782,169		
ヘ 減価償却累計額	△47,023,380,788	22,099,421,401	
ト 車両	58,637,110		
ト 減価償却累計額	△46,923,291	11,713,819	
チ 有形リース資産	9,806,788,700	5,363,497,512	
チ 減価償却累計額	△4,443,271,188	502,617,781	
有形固定資産合計		135,047,797,047	
(2) 無形固定資産			
イ 無形固定資産		175,207,783	
ロ ソフトウェア仮勘定		390,009,000	
無形固定資産合計		565,207,783	
(3) 投資その他資産			
イ 不動産信託受益権	62,447,707,774		
イ 不動産信託仮勘定	△31,185,981,484	31,291,846,290	
ロ 長期前払消費税		5,735,306,795	
ハ その他他投資		87,888,000	
投資その他資産合計		37,085,021,085	
固定資産合計		172,698,025,915	
2 流動資産			
(1) 現金		31,313,836	
イ 現金		92,208,944,964	
ロ 預金		92,260,260,800	

	円	円	円	円
(2) 未収金				
イ 医薬業未収金	20,861,902,797			
ロ 医薬外未収金	5,146,375,833			
ハ その他未収金	6,028,054,378			
イ 倒引当金	△ 895,807,564		31,130,525,444	
(3) 貯蔵品		697,283,072		
イ 材				
ロ その他貯蔵品	17,332,224		714,615,296	
(4) その他流動資産				
イ 前払	3,210,649		3,210,649	
流動資産合計				124,108,612,189
				<u>296,806,638,104</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源充当	69,971,146,495		69,971,146,495	
(2) リリース債務			3,693,383,768	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	35,278,996,022		35,278,996,022	
固定負債合計				108,943,506,285
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等財源充当	26,790,004,450		26,790,004,450	
(2) リリース債務			2,135,230,368	
(3) 未払金		9,309,262,423		
イ 医薬業未払金		2,762,529,532		
ロ 建設改良未払金		948,039,630		
ハ 貯蔵品購入未払金		65,193,000		
ニ 未払消費税及地方消費税		2,563,134		
ホ その他未払金		2,586,949,533		
流動負債合計				13,674,537,257

	円	円	円	円
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	4,499,739,943		4,499,739,943	
(5) その他流動負債		716,063		
イ 預り		59,131		
ロ その他流動負債			775,214	
流動負債合計				49,100,287,232
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		965,584,847		
イ 受贈財産評価額	△ 187,778,327		777,806,520	
ロ 収益化累計額	3,414,657,955			
ハ 収益化累計額	△ 580,490,931		2,834,167,024	
その他長期前受金	358,787,224			
収益化累計額	△ 69,578,199		289,209,025	
繰延収益合計				3,901,182,569
繰延収益合計				161,944,976,085
6 資本				125,533,492,530
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,812,036,032			
ロ 国庫補助金	1,260,405,196			
ハ その他資本剰余金	534,910			
資本剰余金合計				3,102,976,438
(2) 利益剰余金				
イ 減価積立金	5,702,666,098			
ロ 当年度末処分利益剰余金	522,526,952			
利益剰余金合計				6,225,193,050
剰余金合計				9,328,169,488
資本剰余金合計				134,861,662,018
負債資本合計				<u>296,806,638,104</u>

6 注記

1 重要な会計方針
 (1) 資産の評価基準及び評価方法
 ア 貯蔵品
 先入先出法による原価法による。
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法による。
 (3) 引当金の計上方法
 ア 退職給付引当金
 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
 イ 賞与引当金
 職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 ウ 貸倒引当金
 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 (4) 消費税等の会計処理基準
 控除方式による。
 なお、資本的支出にかかる控除対象外消費税額は、翌事業年度以降15事業年度において均等償却している。

2 キャンプ・プログラム費
 重要な非資金取引
 (1) 受贈による資産の取得
 寄付受領 2,609,950円
 (2) フライアナス・リース取引による資産の取得
 新に計上したフライアナス・リース取引に係る資産の額は 569,355,300円、負債の額は 614,903,724円である。

3 セグメント情報
 (1) 報告セグメントの概要
 本会社は、8病院及び本部を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これらを報告セグメントとしている。
 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	墨東病院	多摩総合医療センター
営業収益	12,038,543,753	10,414,723,327	25,850,866,919	25,297,524,107	27,674,951,291
営業費用	14,390,385,511	13,372,514,808	30,460,950,624	27,171,749,870	29,431,735,898
営業損益	△ 2,351,841,758	△ 2,957,821,481	△ 4,610,083,705	△ 1,874,225,763	△ 1,756,784,607
経常損益	△ 2,137,970,228	△ 1,362,123,850	109,041,416	147,745,341	490,376,860
セグメント資産	10,723,934,822	9,802,136,953	23,415,506,542	27,910,655,503	37,687,975,898
セグメント負債	5,244,734,289	5,353,245,561	26,405,416,668	30,497,990,444	26,228,813,299
他会計繰入金	2,653,744,000	2,591,782,000	6,399,504,000	6,246,085,000	5,238,894,000
減価償却費	1,239,965,097	1,010,993,960	2,118,797,140	2,447,544,268	2,205,270,526
特別損失	0	0	0	0	80,229,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 151,117,712	△ 406,454,904	△ 896,201,213	△ 897,813,549	△ 1,942,550,122

区分	神慈病院	小児総合医療センター	松沢病院	本 部	合 計
営業収益	4,008,463,251	17,194,183,877	12,363,538,868	491,101,472	135,333,898,865
営業費用	6,817,627,296	18,524,360,135	12,374,237,018	2,201,396,752	154,744,987,932
営業損益	△ 2,809,162,045	△ 1,330,176,278	△ 10,998,150	△ 1,710,295,280	△ 19,411,089,067
経常損益	△ 619,252	△ 3,202,820	△ 4,765,955	714,573,053	△ 2,046,943,430
セグメント資産	3,878,825,280	3,927,373,797	23,948,786,383	155,511,442,926	296,806,638,104
セグメント負債	2,794,239,310	21,068,821,914	27,070,558,040	17,281,356,561	161,944,976,086
他会計繰入金	3,185,357,000	6,362,495,000	6,007,992,000	514,047,000	39,400,000,000
減価償却費	537,071,889	1,596,674,104	1,591,519,669	836,369,383	13,584,206,036
特別損失	0	73,880,258	0	261,417,778	415,527,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 212,919,275	△ 98,590,694	△ 1,428,409,100	△ 11,525,280	△ 6,084,308,848

(注) 1 本部の項目は、各報告セグメントに配賦しなかったものであり、そのうち収益及び費用の主なもの

は管理部門の費用、資産及び負債の主なもの、現金預金である。

2 他会計繰入金とは、営業収益における一般会計負担金、医療外収益における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法
 ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置
 リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 長期継続契約に係るリース債務
 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づき長期継続契約に係るものは「記」の金額である。

短期リース債務 2,135,250,368円
 長期リース債務 3,693,363,768円

5 その他の定記

(1) 退職給付引当金の取崩し
 当年度において、退職給付引当金 2,843,477,056円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し
 当年度において、賞与引当金 4,321,565,367円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し
 当年度において、貸倒引当金 58,174,306円を取り崩した。

(4) 廃棄安全対策引当金の取崩し
 当年度において、環境安全対策引当金 108,761,141円を取り崩した。

平成 30 年 5 月 31 日

東京都知事 小 池 百合子

東京都中央卸売市場会計決算

1 平成29年度東京都中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額				
第1款 市場事業収益	円 21,969,000,000	円 0	円 0	円 0	円 19,184,938,418	円 △ 2,784,061,582	円 (1,123,765,123)
第1項 営業収益	円 16,481,050,000	円 0	円 0	円 0	円 15,105,680,421	円 △ 1,375,369,579	円 (1,118,926,308)
第2項 営業外収益	円 5,487,950,000	円 0	円 0	円 0	円 4,079,257,997	円 △ 1,408,692,003	円 (4,838,815)
第3項 特別利益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 (0)

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計				
第1款 市場事業費	円 27,888,000,000	円 7,960,412,000	円 0	円 0	円 0	円 35,848,412,000	円 0	円 35,848,412,000	円 26,748,727,182	円 9,099,684,818 (760,562,665)
第1項 営業費用	円 23,082,044,000	円 2,386,000,000	円 0	円 0	円 0	円 25,468,044,000	円 0	円 25,468,044,000	円 19,673,221,828	円 5,794,822,172 (746,228,340)
第2項 営業外費用	円 4,804,956,000	円 136,000,000	円 0	円 0	円 0	円 4,940,956,000	円 0	円 4,940,956,000	円 1,673,703,452	円 3,267,252,549 (14,334,325)
第3項 特別損失	円 0	円 5,438,412,000	円 0	円 0	円 0	円 5,438,412,000	円 0	円 5,438,412,000	円 5,401,801,902	円 36,610,098 (0)
第4項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000 (0)

(2) 資本的収入及び支出													
収入													
区 分	予 算								決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、収支消費税 及び地方消費税)		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	繰越費 次繰越額	繰越費 次繰越額	合 計	合 計					
第1款 市場資本的収入	円 2,000,000	円 0	円 2,000,000	円 0	円 0	円 0	円 2,000,000	円 1,668,000	円 △ 332,000	円 (0)			
第1項 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
第3項 その他資本収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1,668,000	△ 332,000	(0)			
支 出													
区 分	予 算								決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (うち、収支 消費税及び 地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	減 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越費 次繰越額	繰越費 次繰越額	合 計					地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 市場資本的支出	円 9,449,000,000	円 2,956,000,000	円 0	円 12,405,000,000	円 732,181,000	円 0	円 13,137,181,000	円 7,615,951,975	円 3,132,371,000	円 0	円 3,132,371,000	円 2,388,658,025	円 (182,164,091)
第1項 建設改良費	6,011,883,000	2,956,000,000	0	8,967,883,000	732,181,000	0	9,699,864,000	4,328,951,975	3,132,371,000	0	3,132,371,000	2,238,341,025	(182,164,091)
第2項 企業債償還金	3,287,000,000	0	0	3,287,000,000	0	0	3,287,000,000	3,287,000,000	0	0	0	0	(0)
第3項 投資	140,774,000	0	0	140,774,000	0	0	140,774,000	0	0	0	0	110,774,000	(0)
第4項 国庫補助金返納金	9,343,000	0	0	9,343,000	0	0	9,343,000	0	0	0	0	9,343,000	(0)
<p>(備考) 資本的収支の差引及び補償財源は次のとおりである。</p> <p>資本的収入合計 1,668,000 円</p> <p>資本的支出合計 7,615,951,975 円</p> <p>差引資金不足額 △ 7,614,283,975 円</p> <p>地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3,132,371,000 円</p> <p>差引資金不足額 △ 10,746,854,975 円</p> <p>この不足額については、損益勘定留保資金等で充当するものとする。</p>													

2 平成29年度東京都中央卸売市場事業損益計算書		
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)		
1 営業収益	円	円
(1) 売上高割使用料	3,098,320,790	
(2) 施設使用料	7,866,972,924	
(3) 雑収益	3,021,450,399	13,986,754,113
2 営業費用		
(1) 管理費	13,419,479,334	
(2) 業務費	108,958,857	
(3) 減価償却費	5,021,873,601	
(4) 資産減耗費	376,681,696	18,926,983,488
営業損失		4,940,239,375

3 営業外収益	円	円	円
(1) 受取利息及び配当金	51,053,560		
(2) 一般会計補助金	2,805,570,091		
(3) 長期前受金戻入	810,091,044		
(4) 雑収益	407,706,120	4,074,420,815	
4 営業外費用			
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,327,109,406		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,710,425		
(3) 繰延勘定償却	2,157,790		
(4) 雑支出	52,038,568	1,474,016,189	2,600,404,626
経常損			2,339,834,749
5 特別損失			
(1) 特別損失	5,401,801,902	5,401,801,902	5,401,801,902
当年度純損失			7,741,636,651
前年度繰越欠損金			10,184,810,478
その他未処分利益剰余金変動額			4,146,787,884
当年度未処分欠損金			13,779,659,245

3 平成29年度東京都中央卸売市場事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	国庫補助金	補償金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰上積立金	貸付資金積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度処分類	18,431,235,482	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,431,235,482	△ 18,431,235,482	0	0
議会の議決による処分類	18,431,235,482	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,431,235,482	△ 18,431,235,482	0	0
その他未処分利益剰余金変動額の資本への組入れ	18,431,235,482	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,431,235,482	△ 18,431,235,482	0	0
処分種残高	449,168,911,750	818,437,880	130,907,178	0	0	908,945,058	32,069,600,692	3,892,750,187	△ 13,779,659,245	42,132,691,587	492,270,548,397	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 4,146,787,884	0	△ 3,294,848,262	△ 7,741,636,651	△ 7,741,636,651	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△ 4,146,787,884	0	0	△ 4,146,787,884	△ 4,146,787,884	0
積立金の使用による未処分利益剰余金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	4,146,787,884	4,146,787,884	4,146,787,884	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,741,636,651	△ 7,741,636,651	△ 7,741,636,651	0
当年度末残高	449,168,911,750	818,437,880	130,907,178	0	0	908,945,058	32,069,600,692	3,892,750,187	△ 13,779,659,245	42,132,691,587	492,270,548,397	0

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

4 平成29年度東京都中央卸売市場事業欠損金処理計算書 (案)

	資本金	資本剰余金	建設改良積立金	未処理欠損金
当年度末残高	円 449,188,911,750	円 968,945,058	円 52,069,600,692	円 △13,779,659,245
議会の議決による処分額	4,146,787,884	0	△4,995,091,348	848,303,464
その他の未処分利益剰余金変動額の資本への組入れ	4,146,787,884	0	0	△4,146,787,884
建設改良積立金からの繰入及び欠損補填費	0	0	△4,995,091,348	4,995,091,348
処分後残高	453,315,699,634	968,945,058	47,074,509,344	(繰越欠損金) △12,931,355,781

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 平成29年度東京都中央卸売市場事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

I 固定資産		II 流動資産		負債	純資産
資産	円	資産	円	円	円
1 有形固定資産		1 現金	188,071,257,537	1 短期借入金	0
(1) 土地	711,945,290	(2) 有価証券	0	(2) 長期借入金	0
(2) 建物	172,407,580,831	(3) 貸付金	0	(3) 長期貸付金	0
(3) 構築物	84,099,858,221	(4) 固定資産	0	固定資産合計	309,962,000
(4) 構築物	23,994,620,100	(5) 流動負債	88,307,722,610		
(5) 機械及び装置	11,332,291,726	(6) 短期借入金	0		
(6) 車両運搬具	58,840,958,263	(7) 長期借入金	12,662,328,374		
(7) 工具器具及び備品	47,626,556,817	(8) 流動負債	11,214,401,446		
(8) 減価償却累計額	12,856,548		2,926,922		
	9,929,626		0		
	137,003,209		0		
	94,747,253		42,255,956		
	530,848,252,743		831,861,090,878		
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	148,688				
(2) 電話加入権	6,500,071				
無形固定資産合計	6,648,759				
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	300,000,000				
(2) 出資	6,000,000				
(3) 長期貸付金	3,962,000				
投資その他の資産合計	309,962,000				
固定資産合計	832,177,701,637				

II 流動資産・預金		円	円	円	円
1	現金				
(1)	預金		111,937,781,423		
2	未収金	62,852,945			
(1)	営業外未収金	56,807,482			
(2)	営業外未収金	2,116,385			
(3)	その他未収金		121,776,812		
3	前払金			2,293,283,000	
(1)	前払金				
4	貸倒引当金				△ 25,523,818
(1)	貸倒引当金				
	流動資産合計			114,327,317,417	
III 繰延勘定					
1	企業債発行差金				11,312,750
(1)	企業債発行差金				
	繰延勘定合計				11,312,750
	資産合計				946,516,331,804

IV 固定負債		円	円	円	円
1	企業債				
(1)	建設改良等の財源に充てるための企業債			356,658,000,000	
2	引当金				
(1)	退職給付引当金			3,177,220,850	
3	その他固定負債				
(1)	その他固定負債	32,100,000,000			
(2)	その他保証金	344,735,424		32,444,735,424	
	固定負債合計				392,279,956,274
V 流動負債					
1	企業債				
(1)	建設改良等の財源に充てるための企業債			3,063,000,000	
2	未払金	1,565,566,999			
(1)	営業外未払金	347,126,326			
(2)	営業外未払金	633,878,680			
(3)	建設改良費未払金				
(4)	その他未払金	1,507,895,315		4,055,467,320	
3	未払消費税及び地方消費税				203,373,800
(1)	未払消費税及び地方消費税				
4	前受金	122,965			
(1)	営業前受金	17,543,788		17,666,753	
(2)	営業前受金				
5	引当金	298,756,560			
(1)	貸与引当金	8,225,600		306,982,160	
(2)	環境安全対策引当金				
6	預り保証金				1,263,275,754
(1)	預り保証金				
	流動負債合計				8,909,765,787

VI 繰延収益	円	円	円	円
1 長期前受金				
(1) 受贈財産評価額	5,058,868,359	1,990,313,486		
収益化累計額	<u>3,068,554,873</u>			
(2) 国庫補助金	59,205,725,357			
収益化累計額	<u>21,756,367,396</u>	37,449,357,961		
(3) 補償	313,502,579			
収益化累計額	<u>192,430,045</u>	121,072,534		
(4) その他長期前受金	13,497,027,367			
収益化累計額	<u>1,710,000</u>	13,495,317,367	53,056,061,348	
繰延収益合計			<u>53,056,061,348</u>	
負債合計				<u>454,245,783,409</u>

VII 資本	円	円	円	円
1 資本				
(1) 固定資本	2,180,981,776			
(2) 繰入資本	24,922,254,586			
(3) 組入資本	<u>422,065,675,388</u>	449,168,911,750		
資本合計			449,168,911,750	
VIII 剰余金				
1 剰余金				
(1) 受贈財産評価額	818,437,880			
(2) 国庫補助金	<u>150,507,178</u>			
資本剰余金合計			968,945,058	
2 利益剰余金				
(1) 建設改良積立金	52,069,600,692			
(2) 貸付資金積立金	3,842,750,140			
(3) 当年度未処理利益剰余金	<u>△ 13,779,659,245</u>			
利益剰余金合計			42,132,691,587	
剰余金合計			43,101,636,645	
資本合計			492,270,548,395	
負債資本合計				<u>946,516,381,804</u>

6 注記

1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
移動平均法による原価法による。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
 - (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤続手当及びそれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当該年度における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ニ 構築安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税法方式による。

2 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取崩し
当事業年度において、退職給付引当金122,992,649円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
当事業年度において、賞与引当金302,759,496円を取り崩した。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
当事業年度において、貸倒引当金11,336,198円を取り崩した。

平成30年5月31日

東京都知事 小池 百合子

東京都都市再開発事業会計決算

1 平成29年度東京都都市再開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮受債費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項 の規定による支出額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 都市再開発事業収益	円 16,554,000	円 0	円 0	円 16,554,000	円 2,900,855	円 △ 13,653,145	円 (0)
第1項 営業収益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 (0)
第2項 営業外収益	円 16,554,000	円 0	円 0	円 16,554,000	円 2,900,855	円 △ 13,653,145	円 (0)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払債費税 及び地方消費税)	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	費用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定 による繰越額					合 計
第1款 都市再開発事業費用	円 16,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,000,000	円 0	円 16,000,000	円 5,788,800	円 0	円 10,211,200	円 (0)
第1項 営業費用	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000	円 5,788,800	円 0	円 9,211,200	円 (0)
第2項 営業外費用	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	円 (0)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮払債費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第28条 の規定による繰越額に係 る財源充当額	繰越費 次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,476,000,000	円 0	円 1,476,000,000	円 0	円 0	円 1,476,000,000	円 864,850,851	円 △ 611,149,149	円 (0)
第1項 公営企業会計出資金	円 1,474,190,000	円 0	円 1,474,190,000	円 0	円 0	円 1,474,190,000	円 863,205,000	円 △ 610,985,000	円 (0)
第2項 一般会計負担金	円 1,800,000	円 0	円 1,800,000	円 0	円 0	円 1,800,000	円 1,380,000	円 △ 420,000	円 (0)
第3項 雑収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 265,851	円 255,851	円 (0)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考 (うち、仮払債費税 及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	費用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費 次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費 次繰越額			
第1款 資本的支出	円 1,476,000,000	円 0	円 0	円 1,476,000,000	円 0	円 0	円 1,476,000,000	円 610,658,233	円 0	円 0	円 0	円 865,341,767	円 (0)
第1項 都市再開発事業費	円 1,476,000,000	円 0	円 0	円 1,476,000,000	円 0	円 0	円 1,476,000,000	円 610,658,233	円 0	円 0	円 0	円 865,341,767	円 (0)

資本的収支の差引額は、次のとおりである。

資本的収入合計	864,850,851 円
資本的支出合計	610,658,233 円
差引剰余額	254,192,618 円

2 平成29年度東京都都市再開発事業損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

1 営業費用	円	円	円
(1) 一般管理費	5,788,800	5,788,800	
営業外損失			5,788,800
2 営業外収益			
(1) 受取利息	2,828,765		
(2) 雑収	72,090	2,900,855	2,900,855
経常損失			2,887,945
当年度純損失			2,887,945
前年度繰越利益剰余金		5,767,253,856	5,767,253,856
当年度未処分利益剰余金			5,764,365,911

3 平成29年度東京都都市再開発事業剰余金計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

	資本剰余金		剰余金		利益剰余金		資本合計
	資本金	資本剰余金 合計	都市再開発 事業剰余金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	資本合計	
前年度繰越高	円	円	円	円	円	円	円
	22,809,607,587	1,104,428,919	8,114,767,251	5,767,253,856	13,882,021,107	37,796,057,613	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の処分 による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	22,809,607,587	1,104,428,919	8,114,767,251	5,767,253,856	13,882,021,107	37,796,057,613	
当年度変動額	863,205,000	0	0	△2,887,945	△2,887,945	860,317,055	
繰入資本金	863,205,000	0	0	0	0	863,205,000	
当年度純損失	0	0	0	△2,887,945	△2,887,945	△2,887,945	
当年度末残高	23,672,812,587	1,104,428,919	8,114,767,251	5,764,365,911	13,879,133,162	38,656,374,868	

注 この計算書における公算額は、減少を示すものが28号。

4 平成29年度東京都都市再開発事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 5,764,365,911
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	23,672,812,587	1,104,428,919	(繰越利益剰余金) 5,764,365,911

注 この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5 平成29年度東京都都市再開発事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資産の部		
	円	円	円
I 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		114,666,159	
固定資産合計			114,666,159
II 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	339,393,255		
(2) 閑都市再開発事業費	449,815,866		
未成再開発資産合計		789,209,121	
再開発資産合計			789,209,121
III 流動資産			
1 現金及預金			
(1) 預金		38,078,229,178	
2 未収金			
(1) 営業未収金	13,993,800		
(2) その他未収金	1,394,547		
未収金合計		15,388,347	
流動資産合計			38,093,617,525
資産合計			38,997,492,805

		負債の部		
		円	円	円
IV	固定負債			
1	その他固定負債			
	完成資産			
	(1) 完済引当		<u>137,408,096</u>	
	固定負債合計			137,408,096
V	流動負債			
1	未払金			
	(1) 営業未払金		5,788,800	
	(2) 工事未払金		196,362,914	
	(3) その他未払金		<u>827</u>	
	未払金合計			202,152,541
2	前受金			
	(1) 営業前受金		<u>1,557,500</u>	
	流動負債合計			<u>203,710,041</u>
	負債合計			<u>341,118,137</u>

		資本の部		
		円	円	円
VI	資本			
1	資本金			
	(1) 固有資本			
	(2) 繰入資本		131,561,171	
	(3) 組入資本		1,162,072,000	
	資本金合計		<u>22,379,179,416</u>	
VII	剰余金			
1	資本剰余金			
	(1) 受贈財産評価額		1,104,428,919	
2	利益剰余金			
	(1) 都市再開発事業 立年度未処分 当利益剰余金		8,114,767,251	
	(2) 利益剰余金		<u>5,764,365,911</u>	
	利益剰余金合計		<u>13,879,133,162</u>	
	剰余金合計			<u>14,983,562,081</u>
	資本合計			<u>38,556,374,668</u>
	負債資本合計			<u>38,997,492,805</u>

東京都臨海地域開発事業会計決算

注1 消費税の会計処理基準	税抜き方式による。
注2 引当金の計上基準	
退職給付引当金	職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。
賞与引当金	職員の期末手当及び勤続手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。
完済資産(保証引当金)	処分後の施設建築物の瑕疵修繕に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。
注3 未収再開発資産	建設途上の敷地、施設建築物、公共施設に係る経費を計上している。

平成30年5月31日

東京都知事 小池百合子

1 平成29年度東京都臨海地域開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 開発事業収益	21,394,000,000	0	0	21,394,000,000	16,972,843,641	△ 4,421,156,359	
第1項 営業収益	17,410,395,000	0	0	17,410,395,000	12,364,566,284	△ 5,045,828,716	
第2項 営業外収益	3,983,595,000	0	0	3,983,595,000	4,608,277,357	624,682,357	(うち、収受消費税及び地方消費税 65,264,684 円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
合 計	21,394,000,000	0	0	21,394,000,000	16,972,843,641	△ 4,421,156,359	

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	準備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第26条の規定による支出額	小 計				
第1款 開発事業費用	8,282,000,000	0	0	0	0	8,282,000,000	0	△ 5,936,696,498		
第1項 営業費用	6,012,000,000	0	0	0	0	6,012,000,000	0	1,107,801,357	(うち、支払消費税及び地方消費税 132,502,047 円)	
第2項 営業外費用	2,269,990,000	0	0	0	0	2,269,990,000	0	586,776,083	(うち、支払消費税及び地方消費税 224,950 円)	
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	0	7,634,273,938	(うち、消費税及び地方消費税 30,086,600 円)	
合 計	8,282,000,000	0	0	0	0	8,282,000,000	0	△ 5,936,696,498		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	5,774,000,000	0	5,774,000,000	0	5,774,000,000	6,210,355,011	436,355,011	
第1項 国庫補助金	133,245,000	0	133,245,000	0	133,245,000	0	△ 133,245,000	
第2項 長期貸付金返還金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
第3項 雑収入	640,755,000	0	640,755,000	0	640,755,000	1,210,355,011	569,600,011	(うち、収受消費税及び地方消費税 7,616,877 円)
合 計	5,774,000,000	0	5,774,000,000	0	5,774,000,000	6,210,355,011	436,355,011	

支出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	18,330,000,000	0	0	18,330,000,000	1,299,000,000	19,629,000,000	11,849,811,388	2,546,747,000	0	5,232,441,612
第1項 埋立事業費	13,330,000,000	0	0	13,330,000,000	1,299,000,000	14,629,000,000	6,849,811,388	2,546,747,000	0	5,232,441,612
第2項 投資	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	0
合 計	18,330,000,000	0	0	18,330,000,000	1,299,000,000	19,629,000,000	11,849,811,388	2,546,747,000	0	5,232,441,612

※ (うち、支払消費税及び地方消費税 212,268,338 円)

資本的収支の差引及び不足額の補填は、次のとおりである。

資本的収入合計	6,210,355,011 円	前年度からの繰越額	△ 1,299,000,000 円	不足額充当財源	
資本的支出合計	11,849,811,388 円	翌年度への繰越1等資金	2,546,747,000 円	損益勘定留保資金等	6,887,203,377 円
差引不足額	5,639,456,377 円	差引資金不足額	6,887,203,377 円		

2 平成29年度東京都臨海地域開発発事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		円	円	円
1 営業収益				
(1) 埋立地処分収益		168,600,000		
(2) 臨海副都心用地処分収益		1,632,361,148		
(3) 埋立地賃料収益		3,878,218,524		
(4) 臨海副都心用地賃料収益		6,685,386,612	12,364,566,284	
2 営業費用				
(1) 埋立地処分原価		1,320,069,285		
(2) 臨海副都心用地処分原価		1,105,288,265		
(3) 一般管理費		2,298,114,093		
(4) 減価償却費		47,092,130		
(5) 資産減耗費		1,132,823	4,771,696,586	
営業利益				
				7,592,869,688
3 営業外収益				
(1) 受取利息		15,783,785		
(2) 一般会計補助金		2,885,000		
(3) 雑収益		4,524,348,950	4,543,017,735	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費		1,442,523,676		
(2) 雑支出		304,915,590	1,747,439,266	
経常利益				
				2,795,578,469
5 特別損失				
(1) 過年度損益修正損		5,116,242,467		
(2) 埋立地処分		2,515,041,471	7,631,283,938	
前年度繰越利益剰余金				
				2,757,164,219
前年度繰越利益剰余金				
				68,544,520,737
当年度未処分利益剰余金				
				71,301,684,956

3 平成29年度東京都臨海地域開発事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本剰余金							利益剰余金			
	受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者 負担金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計		
前年度末残高	円 694,732,644,946	円 50,458,599,623	円 120,000,000	円 177,343,455	円 2,562,616,549	円 374,979,984	円 53,693,539,611	円 0	円 68,544,520,737	円 68,544,520,737	円 816,970,705,294
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	円 694,732,644,946	円 50,458,599,623	円 120,000,000	円 177,343,455	円 2,562,616,549	円 374,979,984	円 53,693,539,611	円 0	円 68,544,520,737	円 68,544,520,737	円 816,970,705,294
当年度変動額	0	円 18,072,939	0	0	円 816,036,818	0	円 834,109,757	0	円 2,757,164,219	円 2,757,164,219	円 3,591,273,976
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	円 18,072,939	0	0	円 816,036,818	0	円 834,109,757	0	0	0	円 834,109,757
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	円 2,757,164,219	円 2,757,164,219	円 2,757,164,219
当年度末残高	円 694,732,644,946	円 50,476,672,562	円 120,000,000	円 177,343,455	円 3,378,653,367	円 374,979,984	円 54,527,649,368	円 0	円 71,301,684,956	円 71,301,684,956	円 820,561,979,270

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 平成29年度東京都臨海地域開発事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 694,732,644,946	円 54,527,649,388	円 71,301,684,956
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	54,527,649,388	(繰越利益剰余金) 71,301,684,956

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 平成29年度東京都臨海地域開発事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
ア 建物	245,212,422	125,731,203	
イ 構築物	△ 119,481,219	63,041,144	
ウ 機械及装置	△ 52,606,523	10,434,621	
エ 運搬具	△ 52,042,227	2,602,112	
オ 船舶	△ 49,440,115	7,493,785	
カ 減価償却累計額	769,437,952	41,388,739	
キ 減価償却累計額	△ 728,049,213	124,610,710	
ク 建設仮勘定	124,610,710	92,313,874	
有形固定資産合計	△ 32,296,836	365,548,104	645,512,438
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		289,284	
イ その他無形固定資産		65,128,001	
無形固定資産合計		65,417,285	
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		106,539,688,508	
イ 長期貸付金		12,405,802,801	
ウ その他固定資産		5,000,000,000	
エ 貸倒引当金		4,627,932	
投資その他の資産合計	△	27,629	
固定資産合計		123,950,091,612	124,661,021,335

	円	円	円	円
2 埋立地造成				
(1) 完成埋立地			451,539,162,890	
(2) 未成埋立地				
ア 港湾計画埋立地区事業費	88,920,885,556			
イ 臨海副都心地区事業費	172,914,384,682			
ウ 埋立関連連費	1,372,456,294			
エ 雑収入	<u>△45,945,464,141</u>			
未成埋立地合計			217,282,282,391	
(3) 年賦期限未了埋立地				
ア 臨海副都心地区	19,715,056,566			
年賦期限未了埋立地合計			19,715,056,566	
埋立地造成合計			688,516,481,847	
3 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金	210,673,117,890			
現金預金合計			210,673,117,890	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	4,744,388			
イ 営業外未収金	233,104,618			
ウ その他未収金	18,219,364,761			
貸倒引当金	<u>△64,165,174</u>			
未収金合計			18,393,048,593	
(3) 貯蔵品			1,766,279	
(4) 前払金				
ア 前払金合計	<u>1,686,616,038</u>		1,686,616,038	
(5) 未収収益			12,012,188	
(6) その他流動資産				
流動資産合計			<u>3,994,000</u>	
			230,770,554,988	
			<u>1,043,948,058,170</u>	

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			187,265,000,000	
(2) 退職給付引当金			727,958,630	
(3) その他固定負債				
ア 預り保証金	1,550,361,508			
イ その他固定負債	<u>12,405,802,801</u>			
その他固定負債合計			13,956,164,309	
固定負債合計			201,949,122,939	
5 流動負債				
(1) 未払金				
ア 営業未払金	218,997,117			
イ 埋立造成未払金	3,103,228,548			
ウ 未払消費税	17,254,400			
エ その他未払金	<u>218,414,016</u>			
未払金合計			3,557,894,081	
(2) 前受金			54,480	
(3) 賞与引当金			70,412,502	
(4) その他流動負債				
ア 預り金	714,960			
イ その他流動負債	<u>17,807,811,978</u>			
その他流動負債合計			17,808,526,938	
流動負債合計			21,436,888,001	
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			67,960	
繰延収益合計			67,960	
負債合計			223,386,078,900	

7 資本	資	本	の	部	資	本	の	部
(1) 自己資本	円	円	円	円	円	円	円	円
ア 固有資本	157,227,294,368							
イ 繰入資本	338,767,446							
ウ 組入資本	537,166,583,132							
自己資本合計					694,732,644,946			694,732,644,946
8 剰余金								
(1) 資本剰余金								
ア 受贈財産評価額	50,476,672,562							
イ 寄附金	120,000,000							
ウ 補助金	177,343,455							
エ 開発者負担金	3,378,653,367							
オ その他資本剰余金	374,979,984							
資本剰余金合計					54,527,649,368			
(2) 利益剰余金								
ア 当年度未処分利益剰余金					71,301,684,956			71,301,684,956
利益剰余金合計								125,829,334,324
剰余金合計								820,561,979,270
資本合計								1,043,948,058,170
負債資本合計								

注1 有価証券の評価方法

- たな卸資産の評価基準及びの評価方法
- 固定資産の減価償却方法
- 消費税の会計処理基準
- 引当金の計上方法

有価証券は、個別法による原価法によっている。
たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。
定額法によっている。
税抜方式によっている。

- 退職給付引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
 - 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - 貸倒引当金
 - 債権の不回収に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 埋立地処分原価
 - 埋立地処分原価及び臨海副都心用地処分原価は、埋立地処分収益及び臨海副都心用地処分収益に対する費用として計上したもので、埋立地の造成に係る総費用を有償で処分する面積に配分する方法により算出している。
 - 当年度の処分原価は、処分収益が計上された港湾計画埋立地区、臨海副都心地区の2地区において計上している。
 - 埋立地の造成に要する経費（完成埋立地を除く。）を計上している。
 - 港湾計画埋立地区事業費、臨海副都心地区事業費は、地区別の内訳を計上している。雑収入は、工事負担金等、未成埋立地の控除項目を計上している。
- 完成埋立地
- リース取引の処理方法
- リース取引総額については、次のとおりである。

1年以内	3,759,223円
1年超	6,992,182円
計	10,751,405円

 退職給付引当金
 当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金23,860,070円を取り崩した。
- その他

平成30年5月31日

東京都知事 小池百合子

東京都港湾事業会計決算

1 平成29年度東京都港湾事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 港湾事業収益	4,671,000,000	0	0	4,671,000,000	4,844,396,748	173,396,748	
第1項 営業収益	4,140,392,000	0	0	4,140,392,000	4,295,993,531	155,601,531	(うち、仮受消費税及び地方消費税 242,416,457円)
第2項 営業外収益	530,598,000	0	0	530,598,000	548,403,217	17,805,217	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,345,381円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
合 計	4,671,000,000	0	0	4,671,000,000	4,844,396,748	173,396,748	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に よる繰越額					合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1款 港湾事業費用	4,019,000,000	0	0	0	0	0	4,019,000,000	0	4,019,000,000	3,755,956,035	0	263,043,965	
第1項 営業費用	3,865,000,000	0	0	0	0	0	3,865,000,000	0	3,865,000,000	3,644,696,459	0	220,303,541	(うち、仮払消費税及び地方消費税 109,746,605円)
第2項 営業外費用	153,990,000	0	0	0	0	0	153,990,000	0	153,990,000	111,259,576	0	42,730,424	
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	(うち、消費税及び地方消費税 101,629,999円)
合 計	4,019,000,000	0	0	0	0	0	4,019,000,000	0	4,019,000,000	3,755,956,035	0	263,043,965	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費理次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	円 1,403,998	円 403,998	
第1項 雑収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,403,998	403,998	
合 計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,403,998	403,998	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考		
	当初予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費理次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			繰越費理次繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,211,000,000	円 0	円 0	円 2,211,000,000	円 0	円 0	円 2,211,000,000	円 918,226,961	円 161,361,000	円 0	円 161,361,000	円 1,131,412,039	
第1項 建設改良費	2,015,142,000	0	0	2,015,142,000	0	0	2,015,142,000	722,369,505	161,361,000	0	161,361,000	1,131,411,495	※
第2項 企業債費	195,858,000	0	0	195,858,000	0	0	195,858,000	195,857,456	0	0	0	544	
合 計	2,211,000,000	0	0	2,211,000,000	0	0	2,211,000,000	918,226,961	161,361,000	0	161,361,000	1,131,412,039	

※（うち、仮払消費税及び地方消費税 51,255,126 円）

資本的収支の差引及び不足額の補填は、次のとおりである。

資本的収入合計	1,403,998 円	不足額充当財源	
資本的支出合計	918,226,961 円	損益勘定留保資金等	1,078,183,963 円
差引不足額	916,822,963 円	翌年度への繰越工事資金	161,361,000 円
		差引資金不足額	1,078,183,963 円

2 平成29年度東京都港湾事業損益計算書
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1 営業収益			
(1) 港湾施設使用料	4,053,577,074	4,053,577,074	円
2 営業費用			
(1) 管理運営費用	2,261,478,182		
(2) 減価償却費	1,254,081,407		
(3) 資産減耗費	19,390,265	3,534,949,854	円
営業利益			518,627,220
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,872,510		
(2) 一般会計補助金	180,000		
(3) 長期前受金戻入	10,137,050		
(4) 雑収益	522,888,276	536,057,836	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	6,674,292		
(2) 雑支出	10,405,693	17,079,985	円
経常利益			518,977,851
当年度純利益			1,037,605,071
前年度繰越利益剰余金			13,753,828,642
その他未処分利益剰余金変動額			195,857,456
当年度未処分利益剰余金			14,987,291,169